

年 月 日

（宛先）

岩国市長 様

報告者 住 所

氏 名

連絡先 ()

〔法人その他の団体にあつては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者氏名を記入してください。〕

仕入れに係る消費税等相当額報告書

年 月 日付け第 号により交付決定のあった岩国市既存不適格屋外広告物等撤去事業費補助金に係る事業について、次のとおり報告します。

1 年 月 日付け第 号による補助金確定通知額 円

2 補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額 円

3 消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税相当額 円

4 補助金返還相当額（3－2） 円

（注） 記載内容の確認のため、次の資料を添付してください。なお、補助事業者が法人格を有しない組合等の場合は、全ての構成員分を添付してください。

- (1) 消費税確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）
- (2) 付表2「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し
- (3) 3の金額の積算の内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出してください。）
- (4) 補助事業者が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

5 補助金の仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない場合、その状況

[]

（注） 消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあつては、申告予定時期も記載してください。

6 補助金の仕入れに係る消費税等相当額がない場合、その理由

[]

（注） 記載内容の確認のため、次の資料を添付してください。なお、補助対象者が法人

格を有しない組合等の場合は、全ての構成員分を添付してください。

- (1) 免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料
- (2) 簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の収受印等のあるもの）
- (3) 補助事業者が消費税法第 60 条第 4 項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

本件責任者氏名 _____

本件担当者氏名 _____

連絡先 _____